

石川県金融経済クォーターリー (2012年 冬)

【概況】

石川県の景気は、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。

最終需要をみると、個人消費は消費マインドが改善するもとで、総じてみれば下げ止まっている。住宅投資は弱い動きとなっている。設備投資は緩やかに持ち直している。公共投資は減少傾向にある。

こうした中、当地製造業の生産は、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している。業種別にみると、一般機械、電気機械（デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等）は高水準の生産を維持している。繊維は幾分持ち直している。金属製品は横ばい圏内の動きとなっている。

この間、雇用・所得は緩やかに持ち直している。

先行きについては、当面、海外経済の減速や円高の影響を受けるものの、その後は、海外経済が新興国に牽引される形で成長率が徐々に高まってくるとみられることから、緩やかな回復経路に復していくとみられる。ただし、海外経済については不確実性がきわめて高く、為替・金融資本市場の変動が与える影響にも引き続き注意を要する。

金融面をみると、預金は個人を中心に増加している。また、貸出は地方公共団体向けを中心に増加している。

【 全体判断 】 (矢印は前回との変化、以下同じ)

<参考>

今回 (2012/2月)	変化
全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。	↓

前回 (2011/11月)
一部に厳しさが残るものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計の動き
個人消費	消費マインドが改善するもとで、総じてみれば下げ止まっている	→	家電販売は主力であるテレビが大幅に減少していることから弱い動きが続いている。一方、百貨店・スーパーの売上高は、大雪に見舞われた昨年と比べ冬物衣料、身の回り品を中心に売れ行きが底堅く推移していることもあり、総じてみれば下げ止まっているほか、旅行取扱も海外旅行が持ち直していることから下げ止まっている。また、乗用車販売は新型低燃費車を中心に売行きが好調であることから前年を上回っている。この間、温泉地宿泊は下げ止まっている。
住宅投資	弱い動きとなっている	↓	新設住宅着工戸数をみると、このところ前年割れが続いており、弱い動きとなっている。
設備投資	製造業を中心に緩やかに持ち直しているが、投資マインドは幾分慎重化している	→	短観(2011年度計画)をみると、製造業では、電気機械を中心とした能力増強投資などを背景に前年を上回る計画が維持されているが、海外経済の減速などによる影響を懸念し、投資マインドを慎重化させる先が一部でみられる。非製造業では、大型投資の反動を主因に前年割れの計画となっている。 先行指標をみると、非居住用建築着工床面積は減少している。
公共投資	減少傾向にある	→	公共工事請負額は、北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことなどから、減少傾向にある。
生産	海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している	→	一般機械は、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、高水準の生産を維持している。電気機械(デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等)も高水準の生産を維持している。繊維は幾分持ち直している。金属製品は横ばい圏内の動きとなっている。
雇用所得	緩やかに持ち直している	→	雇用情勢をみると、有効求人倍率は上昇している。また、雇用者所得は、常用労働者数が前年を上回っているほか、所定外給与が前年を上回り、特別給与も持ち直していることから、緩やかに持ち直している。
物価	前年を下回っている	↓	消費者物価(金沢市、除く生鮮食品)は、教養娯楽などを中心に前年を下回っている。

【金融】

	今回判断	関連統計の動き
預 金	前年を上回っている	実質預金（末残）は、前年を上回っている。預金者別にみると、法人および個人が前年を上回っている一方、公金は前年を下回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出金（同）は、前年を上回っている。貸出先別にみると、法人向け・個人向け・地方公共団体向けのいずれも前年を上回っている。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
日本銀行金沢支店 営業課 広報担当（電話 076-223-9522）
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

石川県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%、()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
百貨店+スーパー売上高(既存店)	-2.0	-2.5	-0.2	-2.2	-3.8	-3.7	-2.5	-4.5	-3.9	n.a.
	(-2.6)	(-1.8)	(-2.6)	(-1.6)	(-1.7)	(-1.3)	(-1.4)	(-2.5)	(-0.4)	(n.a.)
同 (全店)	-2.4	-2.6	-1.4	-4.8	-2.3	-1.8	-1.1	-3.2	-1.2	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	7.6	-15.6	-25.9	-30.8	-13.1	21.8	25.8	25.6	12.9	40.3
	(7.4)	(-16.3)	(-25.6)	(-33.6)	(-17.8)	(24.6)	(27.5)	(25.1)	(20.9)	(38.4)
同 (除く軽)	10.5	-17.9	-27.8	-35.7	-14.8	22.4	22.1	28.7	15.3	41.7
	(10.9)	(-18.5)	(-28.6)	(-36.5)	(-19.8)	(25.2)	(28.3)	(23.9)	(23.4)	(42.7)
温泉宿泊客数	3.4	n.a.	-5.7	-10.2	2.7	n.a.	-3.3	1.1	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%、()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
新設住宅着工戸数	4.0	6.8	18.6	27.9	5.2	-15.8	-12.7	-16.6	-18.8	n.a.
	(3.1)	(2.6)	(3.2)	(4.1)	(7.9)	(-4.5)	(-5.8)	(-0.3)	(-7.3)	(n.a.)
持家	14.1	-3.1	0.7	0.1	-0.4	-12.0	-15.1	0.0	-20.6	n.a.
貸家	-15.1	3.9	63.2	18.6	-4.7	-25.8	-13.2	-37.7	-24.2	n.a.
分譲	40.1	24.2	11.0	9.8	87.6	7.6	-1.9	24.2	18.2	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年比%、()内は全国)

	2007年度実績		2008年度実績		2009年度実績		2010年度実績		2011年度計画	
									前回調査	
設備投資額(全産業)	12.9		-25.7		-48.3		48.3		24.5	29.2
	(3.6)		(-6.4)		(-19.4)		(-1.9)		(0.0)	(0.2)
	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
建築着工床面積	31.0	28.7	69.4	32.2	-18.4	31.3	139.9	146.9	-66.4	n.a.
	(3.7)	(6.1)	(-0.3)	(17.6)	(-0.4)	(8.7)	(3.0)	(9.9)	(14.2)	(n.a.)

(公共投資関連)

(単位:前年比%、()内は全国)

	2009年度	2010年度	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
公共工事請負額	0.9	-3.6	49.0	5.2	-22.6	-10.1	-12.2	-25.3	15.6	n.a.
	(4.9)	(-8.8)	(-3.2)	(-9.3)	(-3.4)	(3.6)	(3.2)	(6.8)	(0.6)	(n.a.)
国	-26.7	23.5	213.5	-22.8	4.5	-48.4	-63.0	-65.1	837.8	n.a.
県	-6.4	-6.5	62.8	7.3	6.8	13.5	-5.0	97.9	-10.1	n.a.
市町村	30.6	-33.2	-27.7	27.9	12.6	20.9	7.1	48.7	13.4	n.a.

石川県の主要経済指標(2)

(生産関連)

(単位:前年比%、()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
鉱工業生産指数(原指数)	36.5	n.a.	13.9	-0.7	2.7	n.a.	1.4	0.5	n.a.	n.a.
	(16.4)	(-3.5)	(-2.5)	(-6.8)	(-2.1)	(-2.7)	(0.1)	(-4.2)	(-4.1)	(n.a.)
同 (季調済)	—	—	6.5	-7.1	2.0	n.a.	-7.5	8.4	n.a.	n.a.
	(—)	(—)	(-2.0)	(-4.0)	(4.3)	(-0.4)	(2.2)	(-2.7)	(4.0)	(n.a.)
電気機械	91.5	n.a.	-1.5	-21.1	-2.8	n.a.	-9.3	-13.4	n.a.	n.a.
一般機械	46.3	n.a.	53.5	30.6	23.3	n.a.	6.7	24.7	n.a.	n.a.
金属製品	13.5	n.a.	14.0	-9.9	2.7	n.a.	11.3	4.7	n.a.	n.a.
繊維	9.4	n.a.	10.9	9.5	6.2	n.a.	4.4	6.3	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、ただし有効求人倍率は季調済倍、()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
有効求人倍率 <季調済 倍>	0.57	0.81	0.75	0.79	0.82	0.87	0.87	0.87	0.88	n.a.
	(0.52)	(0.65)	(0.62)	(0.62)	(0.66)	(0.69)	(0.67)	(0.69)	(0.71)	(n.a.)
新規求人数	9.5	20.9	27.4	18.7	19.4	18.3	14.0	18.9	22.7	n.a.
	(9.3)	(14.7)	(17.2)	(13.9)	(14.3)	(13.4)	(11.8)	(14.2)	(14.4)	(n.a.)
常用雇用指数 (a)	-0.3	n.a.	0.5	0.3	0.4	n.a.	0.8	0.8	n.a.	n.a.
	(0.3)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(n.a.)
一人当り名目賃金指数(b)	1.5	n.a.	2.9	2.2	0.2	n.a.	0.4	2.6	n.a.	n.a.
	(0.6)	(-0.2)	(0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(n.a.)
雇用者所得 (a)×(b)	1.2	n.a.	3.4	2.4	0.6	n.a.	1.2	3.4	n.a.	n.a.
	(0.9)	(0.5)	(0.9)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(n.a.)

(物価)

(単位:前年比%、()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	-1.6	-0.6	-1.4	-0.5	0.0	-0.6	-0.5	-0.6	-0.6	n.a.
	(-1.0)	(-0.2)	(-0.8)	(-0.3)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(n.a.)

(倒産)

(単位:前年比%、ただし倒産件数は件、()内は全国)

	2009年度	2010年度	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
倒産件数 <件>	161	140	22	45	32	41	12	14	15	12
	(14,732)	(13,065)	(3,211)	(3,312)	(3,108)	(3,103)	(976)	(1,095)	(1,032)	(n.a.)
同	-8.0	-13.0	-38.8	36.3	-31.9	7.8	-20.0	27.2	25.0	140.0
	(-8.7)	(-11.3)	(-7.3)	(-0.3)	(-3.8)	(-5.9)	(-14.0)	(3.2)	(-6.3)	(n.a.)
負債総額	-48.8	-12.1	-67.2	107.8	-41.0	-51.4	-89.2	-27.6	-10.5	-5.1
	(-49.0)	(-33.7)	(-72.6)	(-15.4)	(-34.7)	(-32.6)	(-70.0)	(-31.4)	(44.7)	(n.a.)

- (注)
1. 最近月は速報値を含む、r は訂正・改訂値を示す。
 2. 温泉宿泊客数は、山中、山代、片山津、粟津、湯涌、和倉、輪島の7温泉地分を集計したもの。
 3. 設備投資額は、ソフトウェア投資額を除くベース。石川県は、石油製品、電気・ガスを除くベース。2010年度から、リース会計対応ベース（2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」〈企業会計基準第13号〉および「リース取引に関する会計基準の適用指針」〈企業会計基準適用指針第16号〉に対応した設備投資関連指標）。このため、2009年度以前（リース会計対応前ベース）とは計数の不連続が発生。
 4. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 5. 鉱工業生産指数の季調済計数は、前月（期）比 %。2005年基準。
 6. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
 7. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2005年基準。
 8. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2005年基準。
 9. 消費者物価指数は、2011年1月より2010年基準。
 10. 倒産は、負債総額10百万円以上。

- (資料)
- 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の大型小売店販売概況」
経済産業省「商業販売統計」、「鉱工業生産指数」
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」
北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」
国土交通省「住宅着工統計」、「建築物着工統計」
日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社
「公共工事前払金保証統計」
石川県「石川県鉱工業指数」、「毎月勤労統計」、「消費者物価指数」
石川労働局「いしかわの労働市場」
厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計」
総務省「消費者物価指数」
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

石川県の金融指標

(預金<未残>)

(単位:前年比%)

	2010年 3月	2011年 3月	2011年 3月	6月	9月	12月	2011年 9月	10月	11月	12月
実質預金 (石川県)	1.8	1.8	1.8	2.2	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7
同 (全国)	2.6	3.0	3.0	2.6	2.7	3.5	2.7	2.9	3.4	3.5

(貸出金<未残>)

(単位:前年比%)

	2010年 3月	2011年 3月	2011年 3月	6月	9月	12月	2011年 9月	10月	11月	12月
貸出金 (石川県)	-1.4	1.6	1.6	0.7	1.2	0.1	1.2	0.2	0.4	0.1
同 (全国)	-1.4	-0.6	-0.6	r-0.4	0.4	1.0	0.4	0.5	0.8	1.0

(注)・rは訂正・改訂値を示す。

・実質預金、貸出金(石川県、全国)

1. 石川県は、石川県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)。
2. 銀行勘定(石川県内店舗ベース)を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
3. 実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
4. 貸出金は、中央政府向け貸出を除く。

なお、全国は、日本銀行「都道府県別預金/貸出金」(本行ホームページ掲載)の全国計の値。
詳しくは「都道府県別預金/貸出金」の注釈

(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>)をご参照ください。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」